

2015年4－6月期四半期別GDP速報（1次QE）
公表に際しての甘利経済財政政策担当大臣談話

2015年8月17日（月）

1. 本日公表した2015年4－6月期GDP速報（1次QE）では、実質成長率は前期比年率▲1.6%と、3四半期ぶりのマイナスとなった。その要因としては、中国を中心としたアジア向けや、アメリカ向けの輸出が減少したことに加えて、消費者マインドの持ち直しの動きが緩やかになるなかで、天候不順の影響や4月からの軽自動車税の引上げの影響もあり、個人消費が前期比マイナスになったこと、などが挙げられる。

他方、名目成長率は、前期比年率0.1%のプラスとなった。

2. ただし、最近の我が国経済の現状については、企業収益は過去最高水準にあり、雇用・所得環境の改善が続くなど前向きな状況が続いている。今後については、労働需給が引き締まりつつあるなかで、正規化の動きが続くと期待されるほか、今年の春闘での賃上げ率は17年ぶりの高い水準、ボーナスは7年ぶりの高い水準となり、最低賃金の引上げ目安額は政権交代後2年連続の大幅な引上げ額をさらに上回るなど、所得環境の改善傾向も続き、個人消費は徐々に改善していくと見込まれる。また設備投資についても、企業収益の改善等を背景に、増加していくことが見込まれる。

3. 政府としては、プレミアム付き商品券の発行など「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を具体化する平成26年度補正予算及び平成27年度当初予算を着実に実行する。また、より力強い賃金上昇の実現を促し、過去最高水準の企業収益からの投資を喚起することにより、経済の好循環を更に拡大・深化させていく。

4. これらにより景気は緩やかに回復していくことを見込んでいる。引き続き、経済動向を注視し、経済財政運営に万全を期してまいりたい。

（以上）